

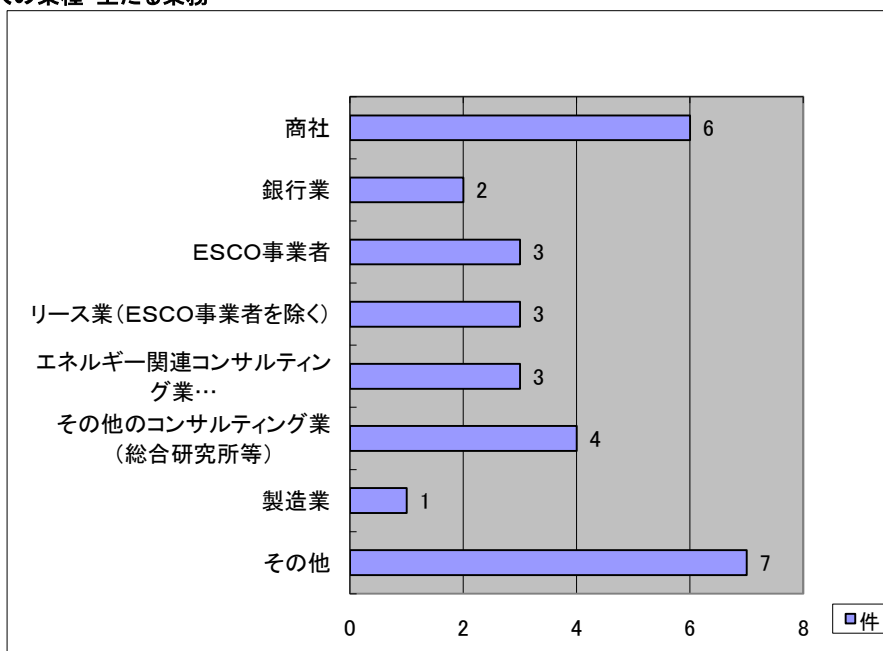
排出量取引の国内統合市場の試行的実施
第一回フォローアップに向けた
アンケート調査結果
＜取引参加者＞

調査結果概要

1. 実施期間:平成22年1月20日(水)～平成22年2月3日(水)
 2. 対象者:試行排出量取引スキーム取引参加者
 3. 調査方法:電子メール
 4. 調査件数:61件
 5. 返信数:29件
-

1.貴法人の取引参加者としての業務について

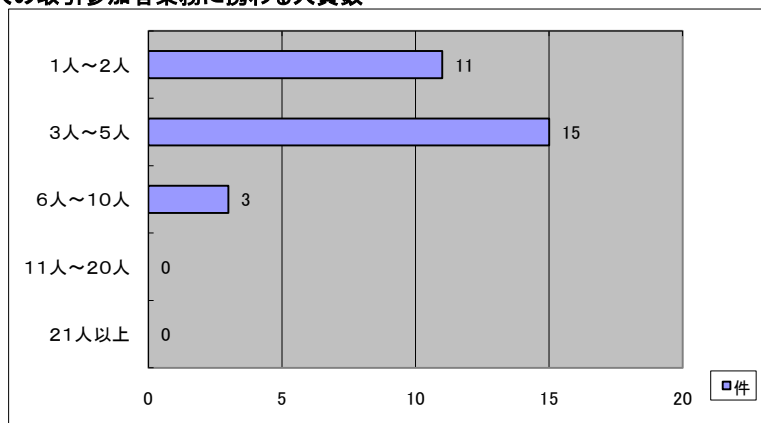
(1) 貴法人の業種・主たる業務



【その他業種】

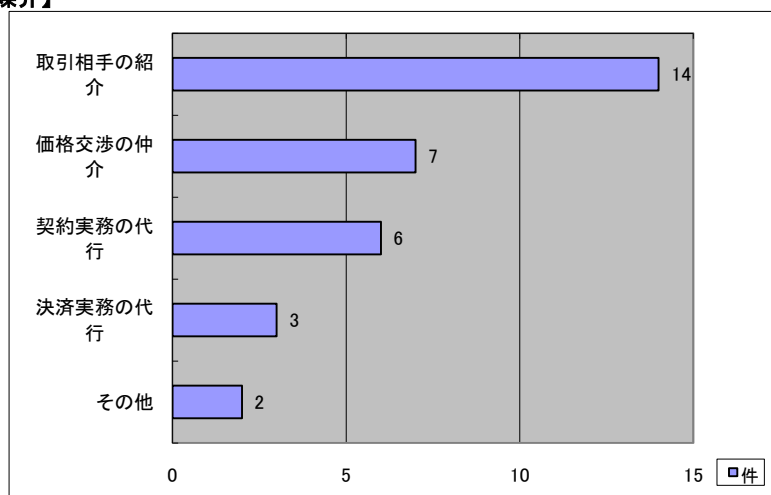
・設備工事事業および不動産事業
・廃棄物処理・再生業
・証券業
・オフセットプロバイダー
・ガス事業

(2) 貴法人の取引参加者業務に携わる人員数



(3) 貴法人が実施している、又は今後実施予定の主な業務(複数選択可)

【取引の媒介】

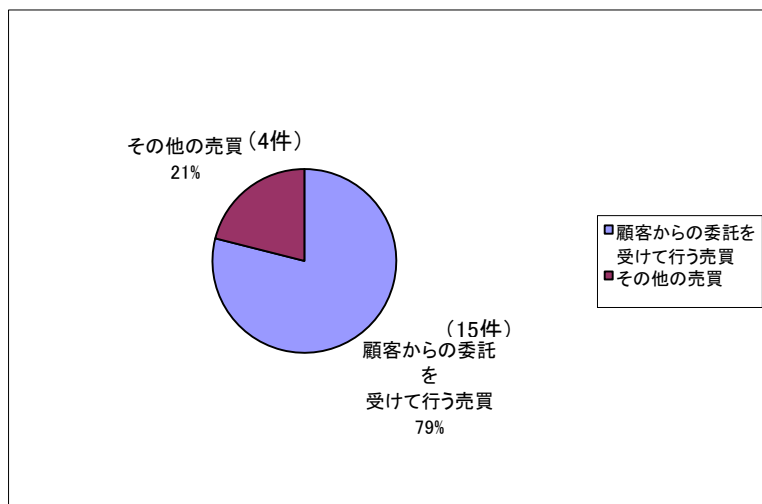


【その他】

- ・取引実施の提案
- ・国内クレジットの流通

他2件

【売買】

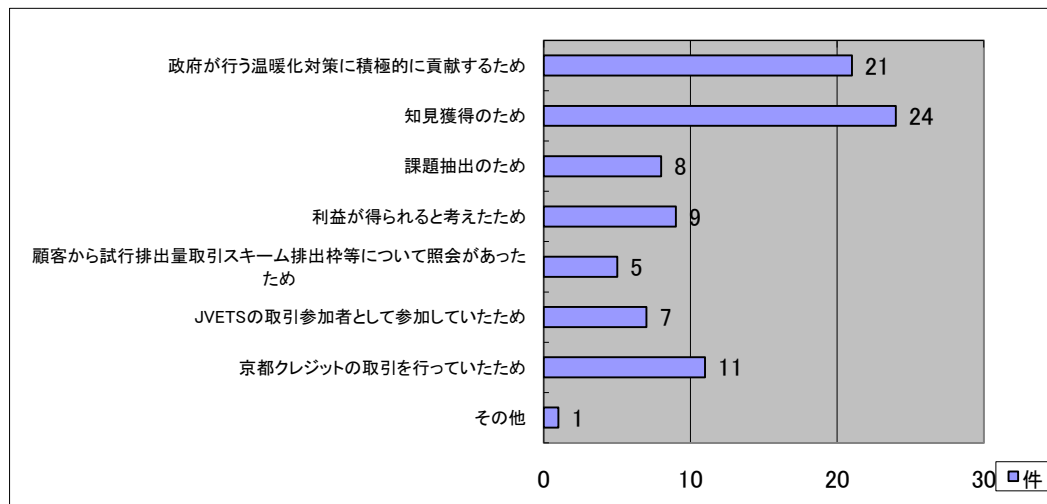


【自由記述】

- ・自社保有排出権の売買
- ・プロバイダー業務

他3件

2. 試行排出量取引スキームへの取引参加者としての参加理由(複数選択可)



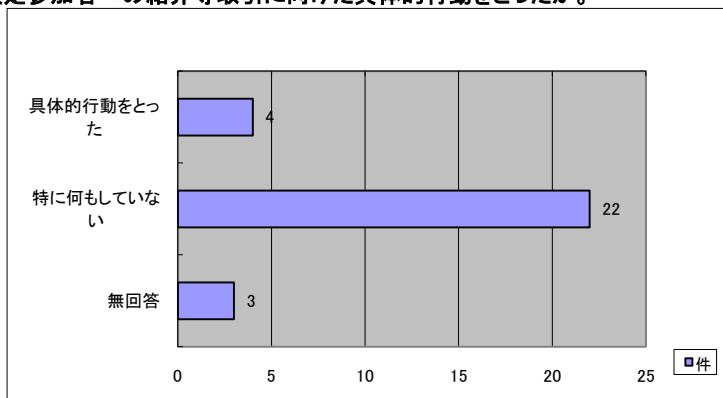
【自由記述】

- ・弊社が海外で行っている植林事業による貧困救済プロジェクトによって国連CDMに挑戦しており、国内CDMにも参加することで世界的な活動が行えるため
- ・国内クレジット制度推進に関わっているため

3.各排出枠・クレジットの取引等の状況について

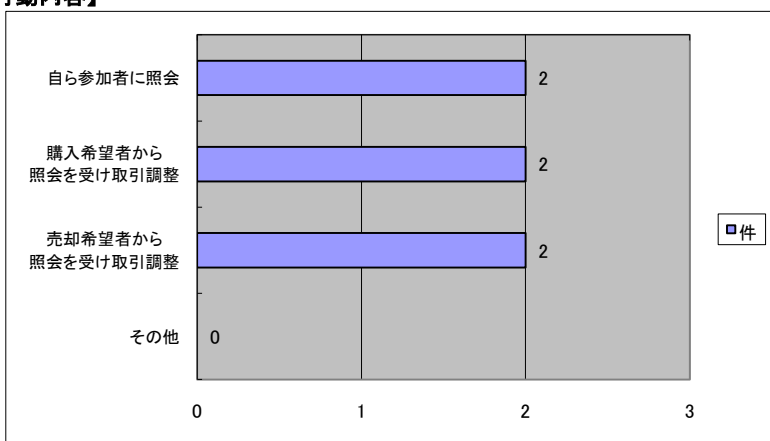
(1)目標排出量取引スキーム排出枠

①目標設定参加者への紹介等取引に向けた具体的な行動をとったか。



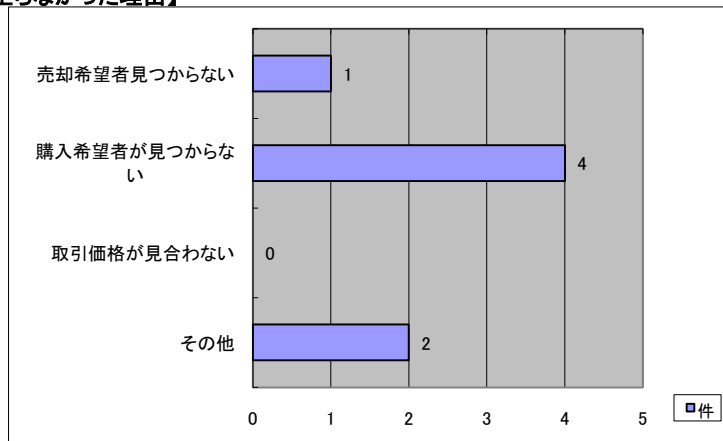
※具体的な行動をとった場合

【具体的な行動内容】



※具体的な行動をとった場合でも

【取引に至らなかった理由】



【自由記述】

- ・5年間の平均値で目標設定しており、初年度の未達はまずはポローイングで対応することを予め想定していたため。
- ・購入希望者の要望に合致する案件が無かった。

※特に何もしていない場合

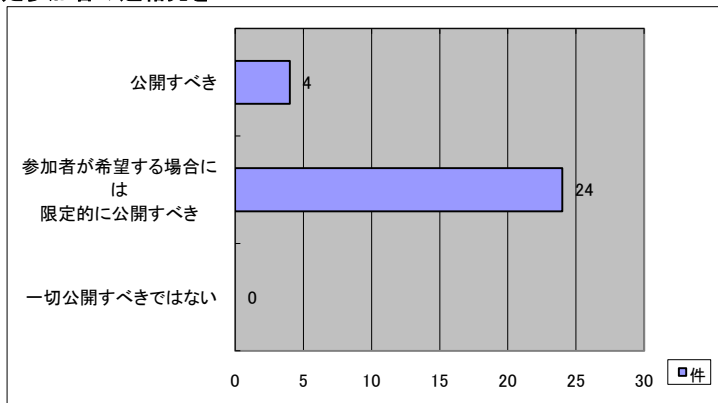
【理由】

- ・現在ビジネスを構築中のため。
- ・費用対効果を検討した結果、費用に見合わないと判断した為
- ・顧客から試行排出量取引に関する照会がなかったため。
- ・売却希望者から照会を受けたが購入希望先が見当たらず、かつ京都クレジットと異なり国内クレジットの法的論拠がない点および担当人員が調整できず取引に係る社内調整が困難なため。

他11件

②取引にあたり、仕組みを改善すべき点はあるか。

1) 目標設定参加者の連絡先を

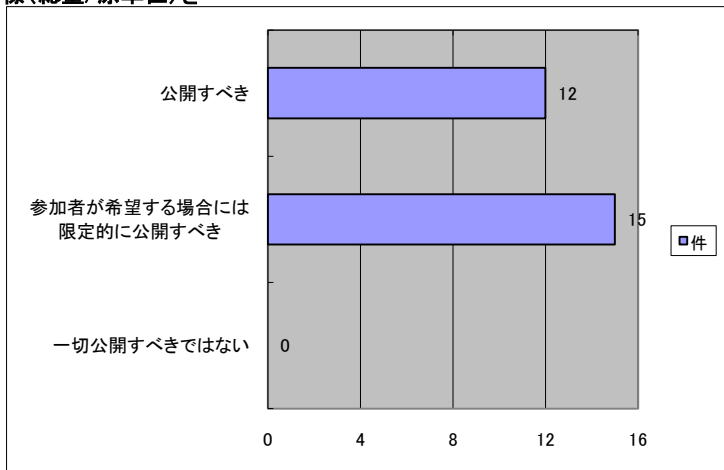


(理由、その他)

- ・取引の円滑な実施を実現するため、様々な参加者から排出権の購入を希望する方については、連絡先を公開できるようにした方が望ましいと考えます。
- ・不参加の第三者が悪意で関与してくる虞を排除する意味で、情報のアクセスに制限を設けていただきたい。

他2件

2) 目標指標(総量/原単位)を

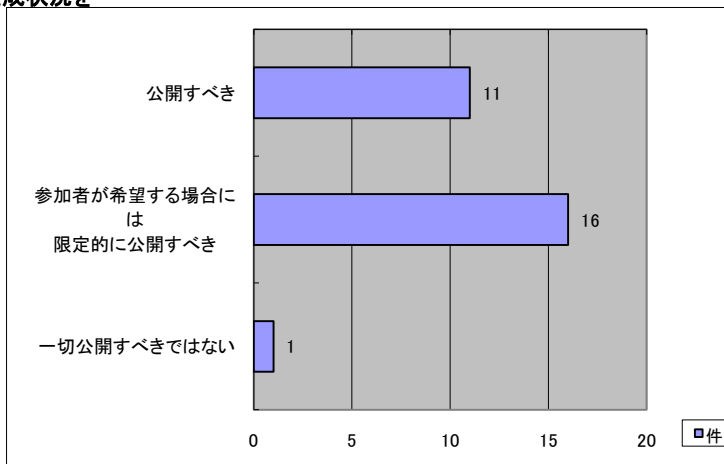


(理由、その他)

- ・参加者の積極的な取り組みのインセンティブとして、目標指標の公開は有効であると考えます。
- ・参加者に「公開」の可否を予め確認し、一定の権限を持つ方のみその開示情報にアクセスできるようにすべ
- ・温室効果ガス削減への動機付けとして、公開義務が必要と考える。

他4件

3) 目標達成状況を

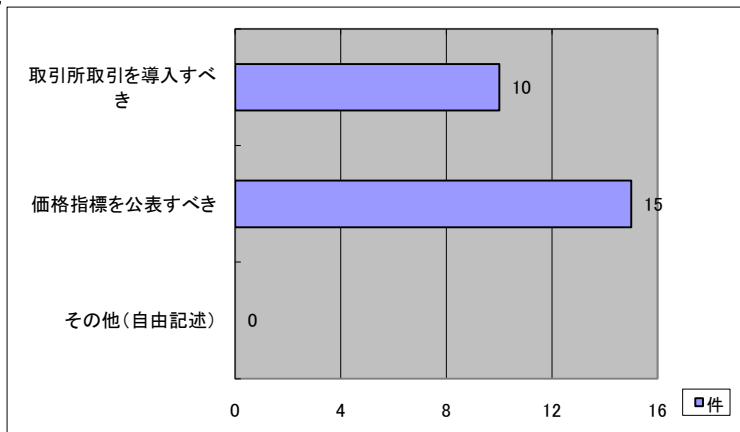


(理由、その他)

- ・開かれた市場とするために必要。
- ・目標達成状況の公開によって目標設定参加者間のあるいは、目標設定参加者と取引参加者との排出権取引が活性化されると思われるため
- ・かかる状況を公開するのは、罰則等を設けていないこととも平仄が合わない。且つ、本制度の進捗報告でこの点ばかり強調されるのは確実なため。

他3件

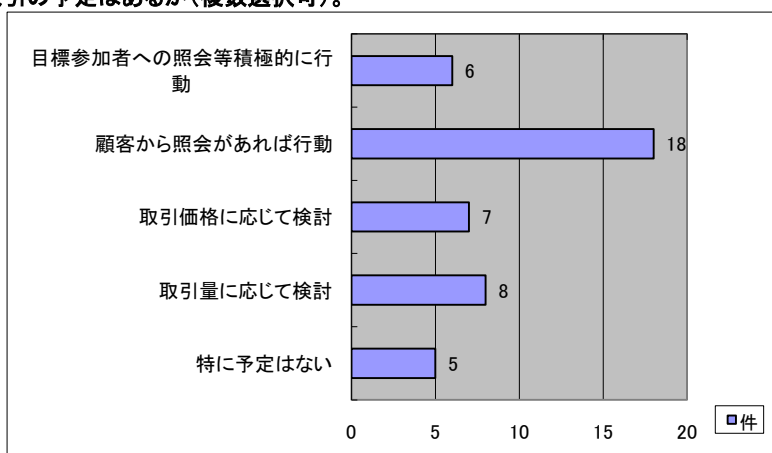
4)その他



(自由記述)

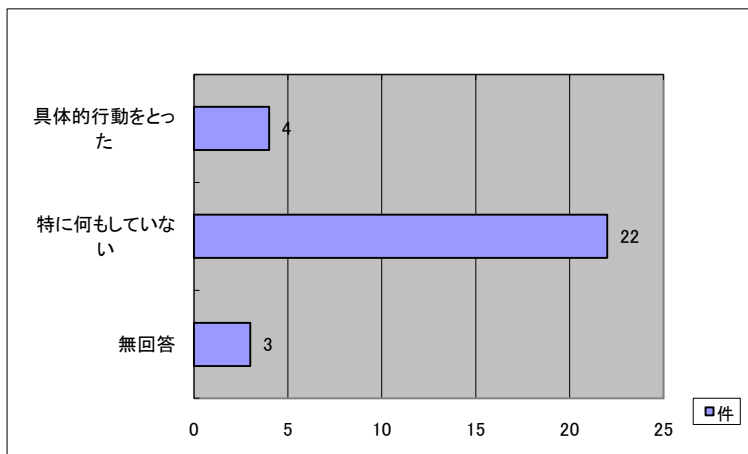
・取引所取引、及び価格指標の公表によって、排出量取引がこれまで以上に普及すると考えられるため。
他3件

③今後取引の予定はあるか(複数選択可)。

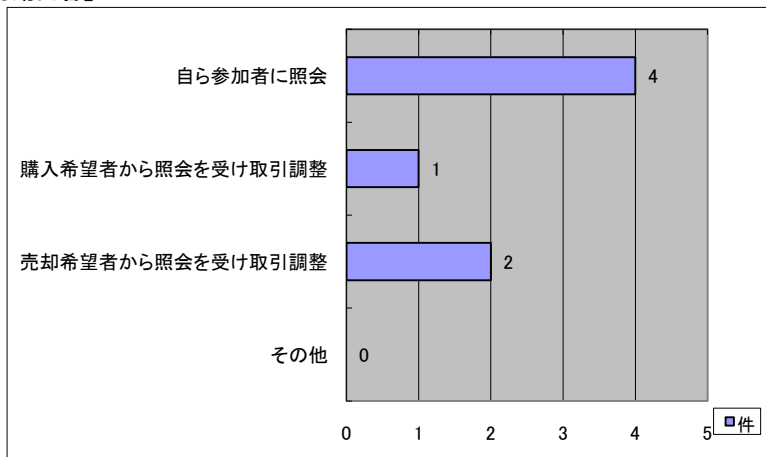


(2)JVETS排出枠

①目標設定参加者への照会等取引に向けた具体的な行動をとったか。



※具体的な行動をとった場合
【具体的な行動内容】



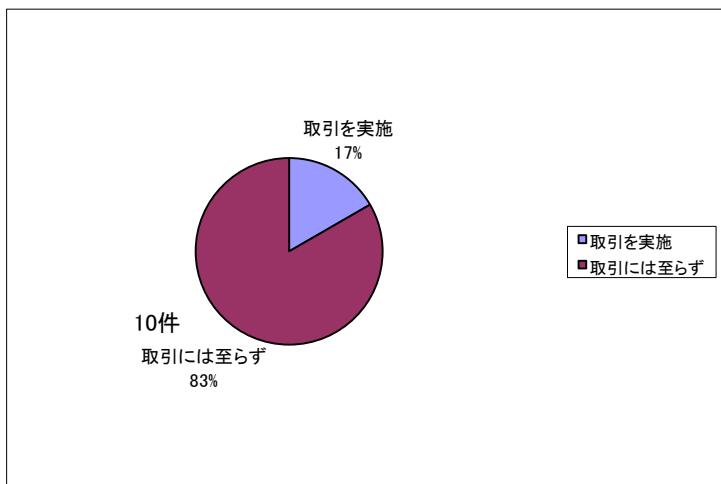
※特に何もしていない場合

【理由】

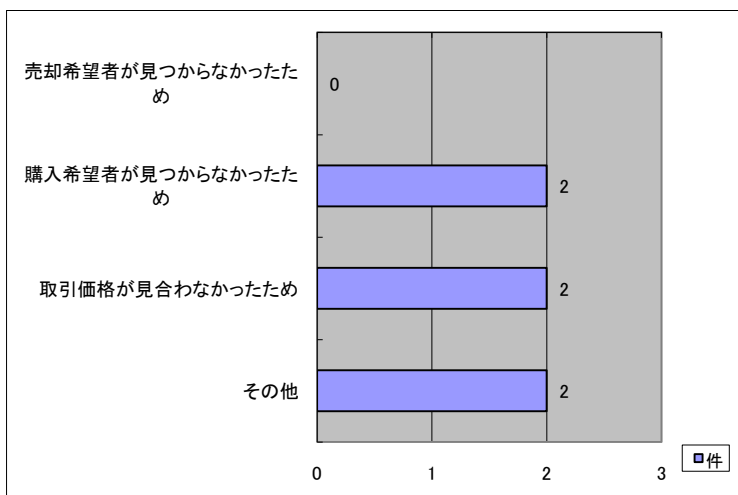
現在ビジネスを構築中のため。
費用対効果を検討した結果、費用に見合わない判断した為。
ビジネスレベルにおける取引関与や購入希望者が想定できなかったため。
顧客から試行排出量取引に関する照会がなかったため。

他7件

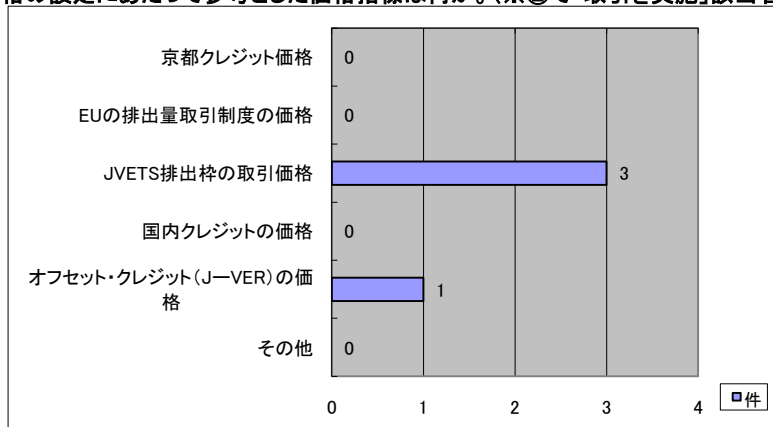
②取引の有無(※①で「具体的な行動をとった」該当者向)



※取引に至らなかった場合
【理由】



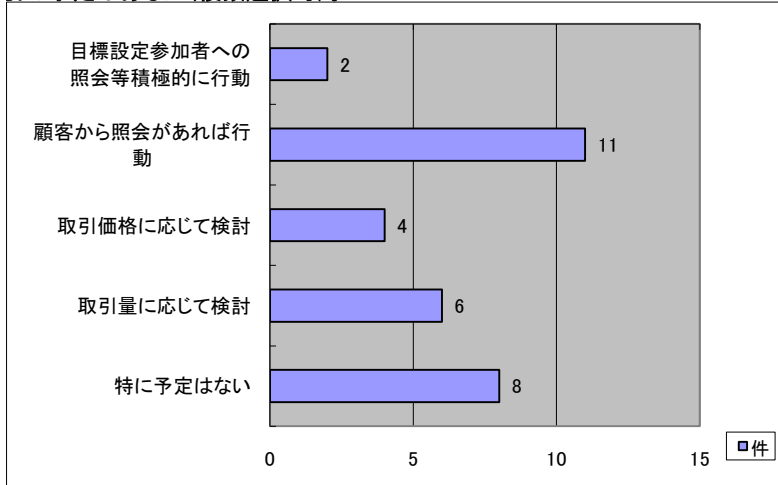
③取引価格の設定にあたって参考とした価格指標は何か。(※②で「取引を実施」該当者向)



④取引に当たり、仕組みを改善すべき点はあるか。

・特になし

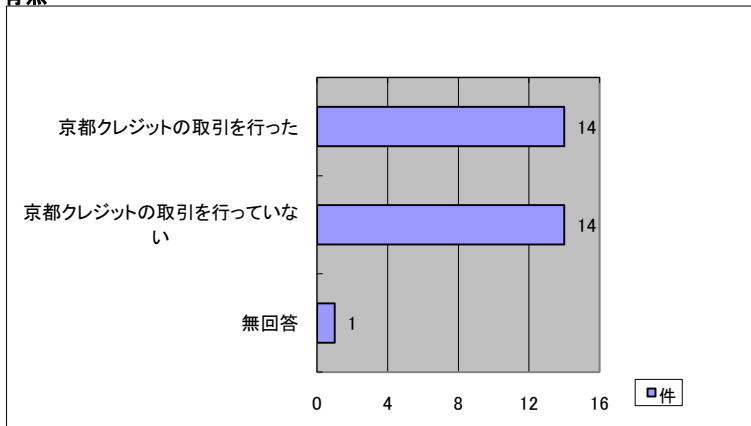
⑤今後取引の予定はあるか(複数選択可)。



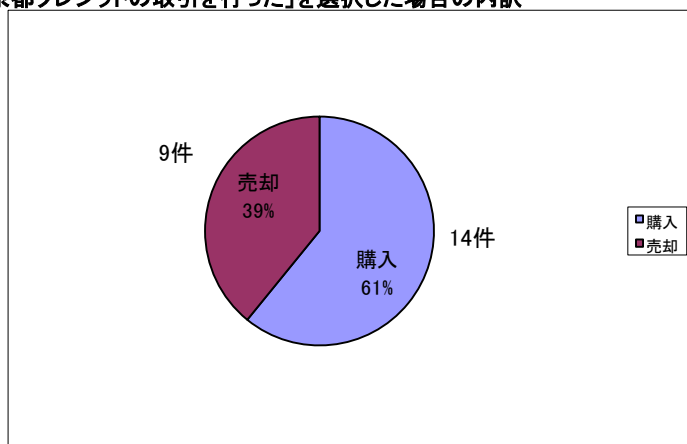
(3) 京都クレジット

(2008年度(2008年4月1日～2009年3月31日)の京都クレジットの取引(試行排出量取引スキームの目標達成を目的としない取引を含む)について)

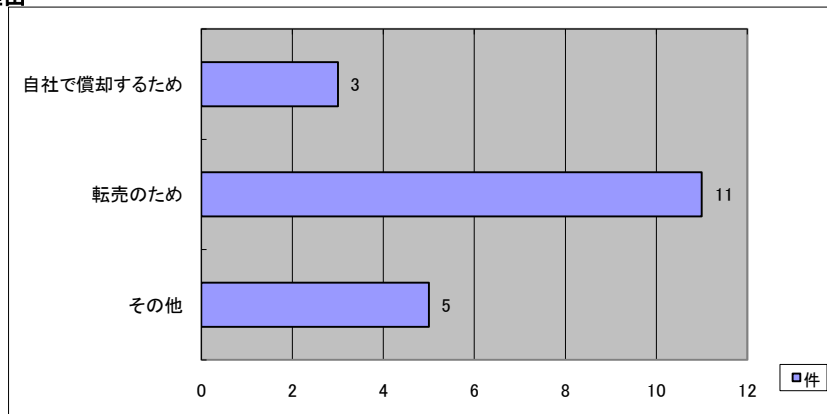
①取引の有無



※①で「京都クレジットの取引を行った」を選択した場合の内訳



②購入理由

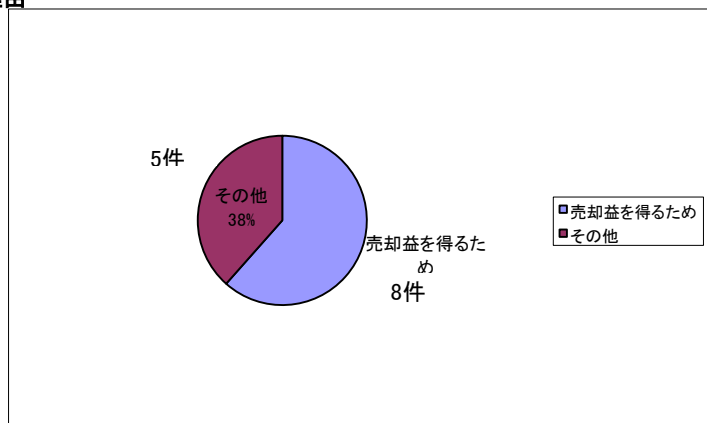


【自由記述】

- ・カーボンオフセットに活用。
- ・自社の為の償却に加え、顧客にカーボンオフセット効果を楽しんで頂くために当社が償却手続きを行う取引が目的。
- ・オフセット・プロバイダー業務のため

他3件

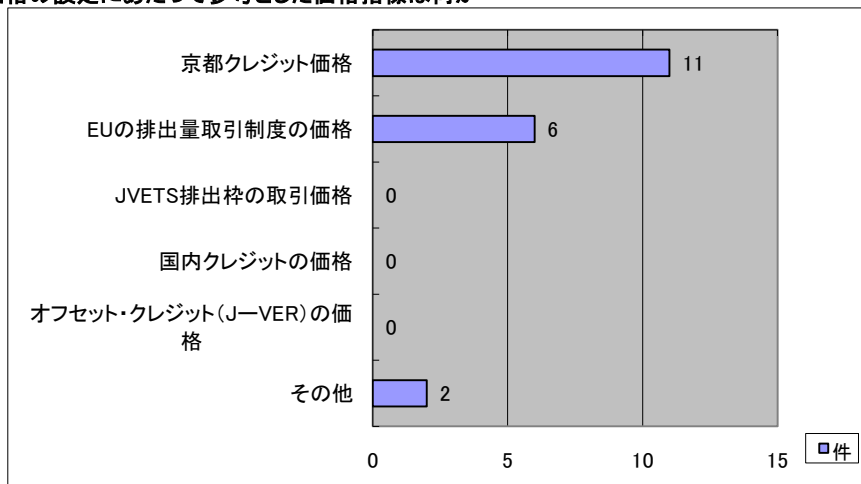
③売却理由



【自由記述】

- ・カーボンオフセットサービスに組み込む環境価値として使用するため
- ・日本の最終需要家の排出権調達に貢献するため
- ・顧客ニーズに対応するため環境貢献活動の一環として
- ・プロジェクト実施国（途上国）への資金供給のため（途上国へのファイナンスによる社会貢献目的）

④取引価格の設定にあたって参考とした価格指標は何か

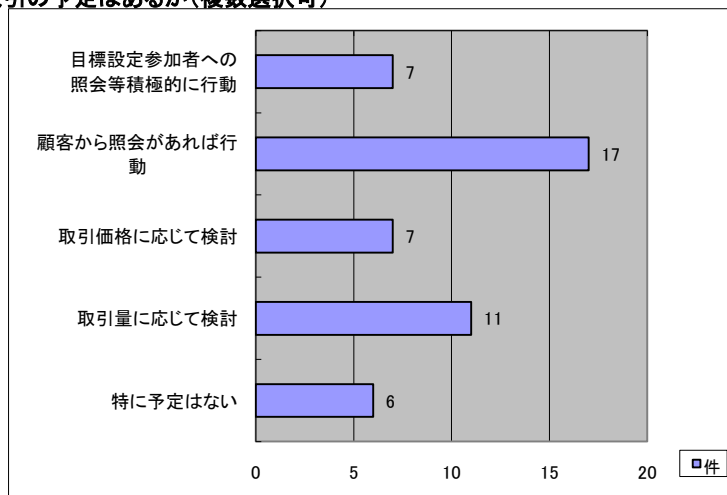


⑤取引の実施にあたり困難な点があったか

- ・小口になれば、割高になる点。
- ・小口売買の際の価格決定が困難

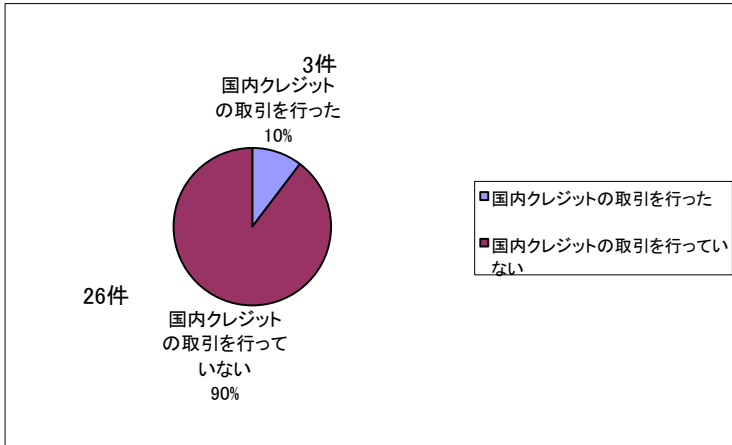
他4件

⑥今後取引の予定はあるか(複数選択可)

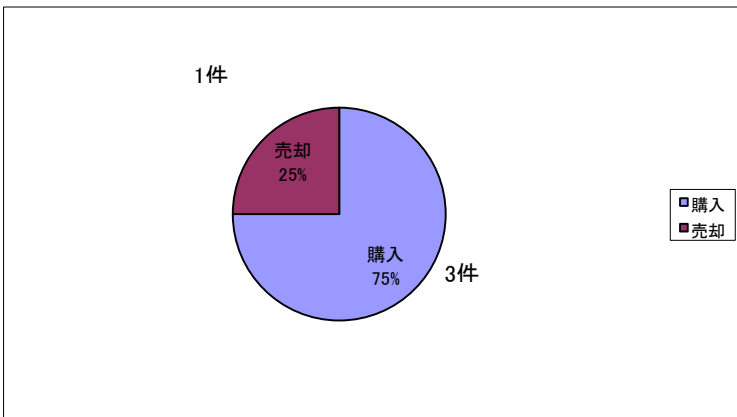


(4) 国内クレジット
 (2008年度(2008年4月1日～2009年3月31日)の国内クレジットの取引(試行排出量取引スキームの目標達成を目的としない取引を含む)について)

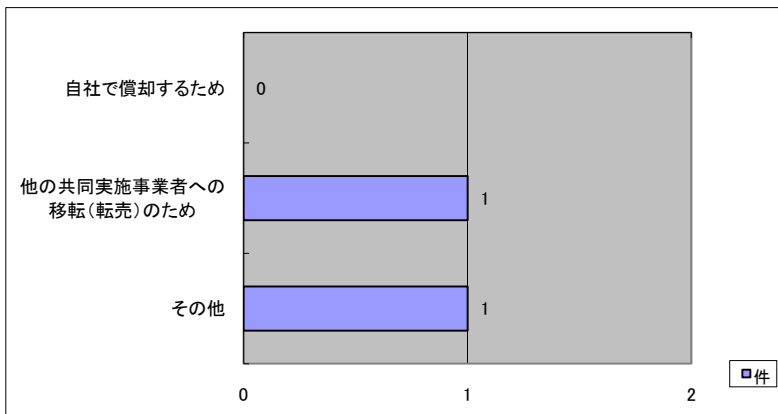
①取引の有無



※①で「国内クレジットの取引を行った」を選択した場合の内訳



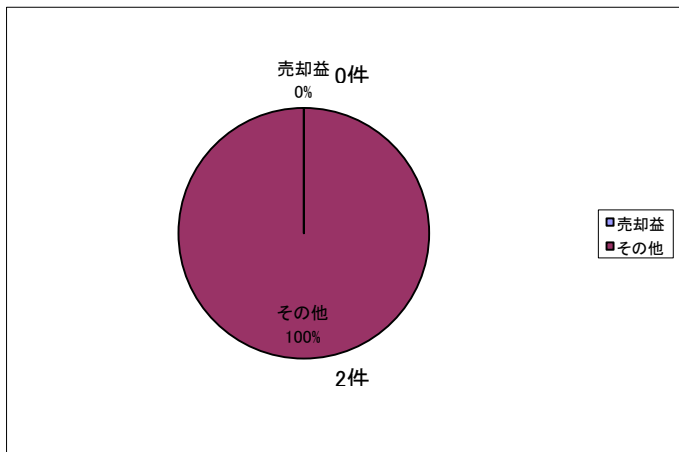
②購入理由



【自由記述】

- ・カーボンオフセットとしての使用するため
- ・自社償却及び有償移転を検討中

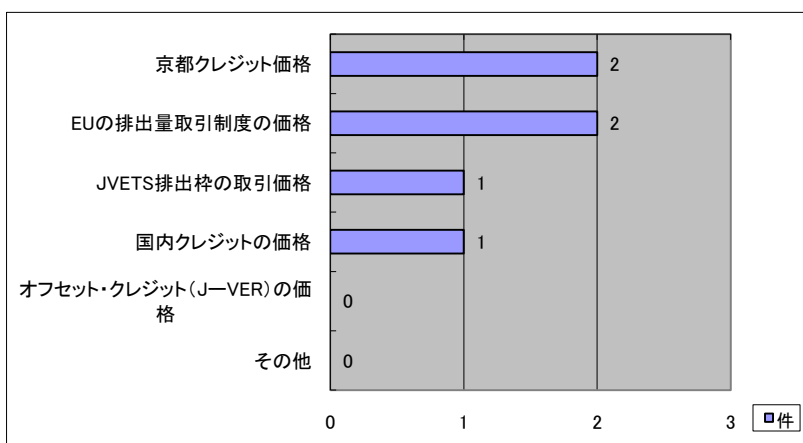
③売却理由



【自由記述】

・カーボンオフセットとしての使用するため

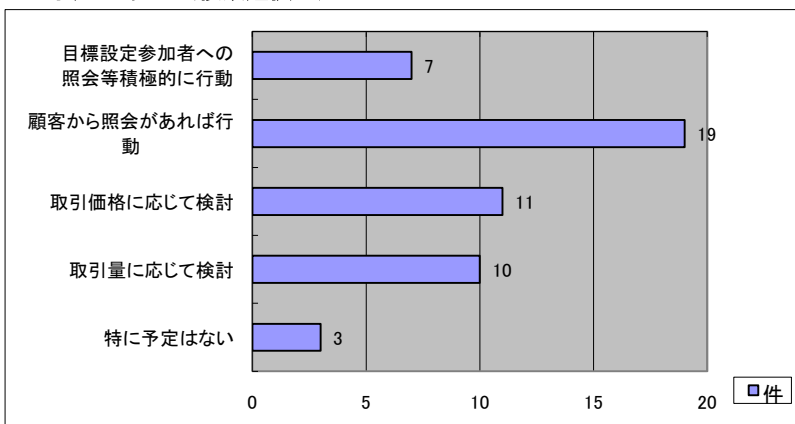
④取引価格の設定にあたって参考とした価格指標は何か



⑤取引の実施にあたり困難な点はあったか

・購入者が少ない

⑥今後取引の予定はあるか(複数選択可)



4.目標達成確認システム等の利用にあたって問題はなかったか。また、改善すべき点はないか。(自由記述)

【自由記述】

- | |
|-----------------------------------------|
| ・排出権を目標達成確認システム上で取引できるようになれば、便利だと思います。 |
| ・各省庁、自治体ごとに定めた取引スキームおよびクレジット発行など制度設計の統合 |
| ・特に問題ありません。 |

他3件

5.試行実施の経験から、国際的なルールづくりに向けて発信すべき内容はあるか。また、国際的なルールづくりの議論から取り入れられるべき内容はあるか。(自由記述)

【自由記述】

- | |
|-------------------------------------------|
| ・排出権を目標達成確認システム上で取引できるようになれば、便利だと思います。 |
| ・クレジット移転の事務処理スピードを早くして欲しい。 |
| ・取引市場の創設は公平・公正な取引のために必要であると考えます。 |
| ・エネルギー管理指定工場の省エネ数値として国内市場の排出量も活用出来るようにすべき |

他3件

6.上記の他、試行排出量取引スキームに参加したことによって得られた知見は何か(自由記述)。

【自由記述】

- | |
|-------------------------------------------------------------------------------------|
| ・いずれ来るであろう本格的な排出量取引の予行演習としての意義を感じる。 |
| ・購入希望者のクレジット買取条件(案件種類、価格等) |
| ・取引や価格に関してだけ申し上げると、残念ながら先行した欧州圏のルールが国際標準であり、国内で今後得られる知見が無益化する可能性が大きくなることがはっきりしてきた点。 |

他6件